危機管理監資料	Ｎｏ．２

令和８年 11 月 19 日
課　名　危機管理監危機管理課
担当者　課長　兼田
内　線　2783

令和８年度の災害対応力の向上に係る取組について

１　要旨・目的

令和８年度の災害対応力の向上に向けた研修・訓練の実施状況等について報告する。

２　現状・背景

近年の激甚化・頻発化する風水害や今後発生が懸念されている南海トラフ巨大地震などの大規模地震災害に的確に対応するためには、防災関係機関（県、市町、指定地方行政機関、自衛隊、指定公共機関、指定地方公共機関、防災上重要な施設の管理者）等が連携した危機管理体制の強化や災害対応を行う人材の育成が重要となっている。

３　概要

（１）出水期に備えた研修・訓練

風水害による災害を想定し、市町を始めとした防災関係機関と連携して、警戒期から発災直後を対象とした災害対応に係る訓練・研修を実施し、防災体制の強化や各職員の災害対応力の向上を図った。

実施時期	研修・訓練名	参加機関
４月	・危機管理監内研修 ・庁内情報共有伝達訓練 ・災害対策本部事務局各班共通訓練 ・災害対策本部員会議運営訓練（風水害） ・注意報・警報配備時対応手順確認訓練	県
	・防災情報システム操作研修	県・市町
５月	・災害対策本部事務局各班個別訓練 ・豪雨災害対応訓練	県
	・防災情報システム操作（避難情報発令等）訓練 ・市町連携災害対応訓練	県・市町
６月	・安否不明者の氏名等公表に係る手順確認訓練	県・市町 警察
	・災害対策本部員会議運営訓練（豪雨）	県・市町 気象台 自衛隊
７月	・デジタル機器操作訓練	県

（2）体制強化・人材育成

緊急時の連絡体制の確認や参集、災害対策本部の設置等、適切な防災体制の確保が図られるよう、訓練・研修を実施する。

ア　災害・危機事案対応連携強化

自然災害（風水害・地震等）や危機事案（原子力・国民保護等）を想定し、市町を始めとした防災関係機関や協定締結団体と一体となって、各種訓練を実施することにより、非常時における防災関係機関相互の緊密な連絡協力体制を確認・確立する。

実施時期	研修・訓練名	参加機関
４月	・初動参集訓練（地震対応）	県・市町
７月～８月	・災害対策本部事務局設営訓練	県
９月	・災害時における燃料供給に係る手順確認訓練	県・市町 事業者
10 月	・災害対策本部事務局事務局統裁部訓練	県
	・大規模地震対応図上訓練（第１回）	県・市町 自衛隊 警察・消防
10 月～11 月	・孤立する可能性のある集落へドローンを活用した物資輸送訓練（計３回）【呉市・廿日市市・東広島市】	県・市町 事業者
10 月～１月	・市町災害対応図上訓練（７市町）【三原市・福山市・府市・安芸高田市・府中町・熊野町・安芸太田町】	県・市町
10 月～１月	・市町地震初動対応図上訓練支援（３市町） 【江田島市・大崎上島町・神石高原町】	県・市町
11 月	・総合防災訓練・石油コンビナート等総合防災訓練 【大竹市】	県・市 国・事業者
	・災害発生時における避難所のトイレ環境の確保に関する図上訓練	県・市町
	・原子力防災訓練【東広島市】	県・市町 他県等
	・孤立集落対策ワークショップ	県・市町 国・事業者
11 月～１月	・国民保護共同訓練（図上訓練）【竹原市】	県・市町 国・事業者
１月	・国民保護共同訓練（実動訓練）【庄原市】	県・市町・国
	・大規模地震対応訓練（第２回）	県・市町 警察・消防 自衛隊

※【　】は開催場所

イ　情報通信・伝達

大規模地震等による停電等を想定した、非常通信機器の通信ルートを確認するための通信訓練や災害時の自治体から住民への情報発信に係る伝達訓練等を実施し、非常時における円滑な通信・伝達体制を確保する。

実施時期	訓練名	参加機関
５月	・衛星携帯電話通信訓練 ・スターリンク通信訓練	県
	・Ｌアラート全国合同訓練	県・市町
７月～２月	・Ｊアラート情報伝達訓練（計４回）	県・市町
11 月	・非常通信訓練	県・市町

ウ　セミナー

学識経験者や有識者による職責に応じた各防災セミナーにより、市町長・副市町長の危機管理意識の一層の向上や防災担当職員の更なる知識・スキルの習得に取り組む。

実施時期	セミナー名	参加機関
10 月	・市町長防災セミナー	県・市町
11 月	・副市町長防災セミナー ・防災担当者セミナー	

エ　防災人材育成研修

「県・市町防災人材協議会」において、県・市町共同で研修・訓練を企画・実施し、職員の防災に関する知識・スキルの習得に取り組む。

実施時期	研修内容	参加機関
４月	・防災行政の基本と防災理念	県・市町
５月	・風水害を想定した図上訓練の企画と実施【広島市】 ・災害廃棄物処理【廿日市市・世羅町】 ・防災気象情報と避難情報の発令	
６月	・生活再建の支援と住まいの再建（風水害・地震）	
７月	・応援の受入れと国・県・市町等との連携 ・住家被害認定実地研修【広島市・三原市】 ・災害対策本部の設置・運営	
９月	・災害発生のメカニズムと広島県のリスク（風水害編）	
10 月	・災害発生のメカニズムと広島県のリスク（地震編） ・物資輸送に関するブロック研修【安芸高田市】	
11 月	・住家被害認定実地研修【三原市】 ・地震災害を想定した図上訓練の企画と実施【広島市】	
12 月	・物資の備蓄・調達・配送等 ・広島県における地域社会と連携した防災力の向上	
１月	・避難生活支援 ・広島県における防災人材の育成	
２月	・復旧・復興	

※【　】は開催場所